

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 元保

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 054-366-1106

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,300	△16.3	△164	—	△142	—	△73	—
21年3月期第1四半期	5,138	—	△90	—	△61	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△13.98	—
21年3月期第1四半期	11.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,301	12,325	63.0	1,955.36
21年3月期	16,790	12,438	61.6	1,970.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,264百万円 21年3月期 10,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,200	△0.2	△90	—	△50	—	△30	—	△5.71
通期	22,200	0.7	10	—	50	—	10	—	1.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,250,000株	21年3月期	5,250,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	798株	21年3月期	798株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,249,202株	21年3月期第1四半期	5,250,000株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年からの急激な景気後退によりやく底入れの兆しが見られましたが、企業収益の大幅な減少や設備投資の抑制、また厳しい雇用情勢及び所得環境から個人消費も減少が続くなど、依然として低調のまま推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業では需要が底堅く、前年同期を上回る実績をあげることができました。しかしながら、冷間鍛造事業は納入先メーカーによる在庫調整の影響を受け、電機機器事業も県内製造業の需要落ち込みが続いたことから前年同期の実績を下回りました。また、車両関係事業も新車需要の低迷が続く厳しい市況のなか前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの売上高は43億円（前年同期比16.3%減）となりました。

利益面につきましては、材料・外注費などの変動費低減及び固定費の圧縮に努めましたが、売上高の減少による減益に加えて、産業機械事業で仕掛品の評価損を売上原価に計上いたしましたので、1億4千2百万円の経常損失（前年同期は6千1百万円の経常損失）となり、四半期純損失は7千3百万円（前年同期は投資有価証券売却益を特別利益に計上したため5千9百万円の四半期純利益）となりました。

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、主要な販売先が食品やトイレタリー業界といった生活必需品を製造する産業であるため、中・小型案件を中心に需要は底堅く推移いたしました。また、前期から繰越しになった大型充填ラインなどの受注残案件を売上げることができたため、売上高は12億2千7百万円（前年同期比135.9%増）となりました。利益面では、仕掛品の評価損を売上原価に計上いたしましたので、営業利益は6千3百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）にとどまりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、自動車部品は、自動車メーカーの減産が一段落したことから受注の減少は下げ止まりましたが、依然として低い水準で推移いたしました。また、電動工具部品をはじめとする他の分野では、納入先メーカーの大幅な在庫調整が継続されて受注が減少いたしましたので、売上高は1億8千9百万円（前年同期比66.3%減）となり、8百万円の営業損失（前年同期は9千4百万円の営業利益）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、主力のFA関連機器は、県内製造業向けの需要落ち込みが続く厳しい市況のなか、主要販売店への売上が減少いたしました。また空調機器や発電設備などの設備機器は、省エネルギーに関連した提案営業により需要喚起を図りましたが、前年同期実績を下回りました。これらの結果、売上高は5億8百万円（前年同期比51.0%減）となり、1千万円の営業損失（前年同期は4千8百万円の営業利益）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、スバル新車販売台数が減少したことに加え、販売単価の大きい登録車の比率が減少して販売単価が低下したことなどから、売上高は23億4千4百万円（前年同期比21.5%減）となり、8千6百万円の営業損失（前年同期は3千6百万円の営業損失）となりました。なお、平成21年5月20日にフルモデルチェンジされた主力車種「レガシィ」は販売期間が短く、第1四半期業績への貢献度はさほど大きくありませんでしたが、今後は販売台数並びに利益の底上げに寄与することが見込まれます。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業は前年同期並みの売上高2千9百万円、営業利益1千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は163億1百万円となり、前連結会計年度末から4億8千9百万円減少いたしました。

この内、流動資産は73億7千万円となり、前連結会計年度末から4億4千7百万円減少いたしました。この主な原因は、受取手形及び売掛金の減少2億8千万円、商品及び製品の増加1億6千7百万円及び仕掛品の減少1億6千3百万円です。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の89億3千万円となりました。

負債合計は39億7千5百万円となり、前連結会計年度末から3億7千6百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少6億2百万円、賞与引当金の増加1億7千6百万円です。

純資産合計は123億2千5百万円となり、前連結会計年度末から1億1千2百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少1億1千5百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,006	1,835,704
受取手形及び売掛金	2,834,206	3,114,275
商品及び製品	914,241	746,409
仕掛品	1,260,937	1,424,146
原材料及び貯蔵品	29,795	29,116
その他	548,396	669,743
貸倒引当金	△1,932	△1,730
流動資産合計	7,370,652	7,817,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,224,170	2,262,443
土地	3,604,534	3,604,534
その他(純額)	996,236	1,045,075
有形固定資産合計	6,824,941	6,912,052
無形固定資産		
投資その他の資産	45,160	50,116
投資有価証券	1,392,696	1,325,266
その他	757,611	775,264
貸倒引当金	△89,922	△89,922
投資その他の資産合計	2,060,386	2,010,608
固定資産合計	8,930,488	8,972,778
資産合計	16,301,140	16,790,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,483	1,986,019
短期借入金	251,753	269,004
未払法人税等	18,886	19,313
賞与引当金	498,694	321,729
その他	662,865	648,289
流動負債合計	2,815,682	3,244,355
固定負債		
長期借入金	110,914	110,914
退職給付引当金	721,552	701,197
役員退職慰労引当金	113,544	112,859
その他	214,132	183,075
固定負債合計	1,160,142	1,108,046
負債合計	3,975,825	4,352,402

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,433,687	7,549,087
自己株式	△558	△558
株主資本合計	10,012,943	10,128,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,172	213,744
評価・換算差額等合計	251,172	213,744
少数株主持分	2,061,199	2,095,954
純資産合計	12,325,315	12,438,042
負債純資産合計	16,301,140	16,790,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,138,664	4,300,595
売上原価	4,137,651	3,490,170
売上総利益	1,001,012	810,424
販売費及び一般管理費	1,091,305	974,474
営業損失(△)	△90,292	△164,049
営業外収益		
受取利息	217	82
受取配当金	19,644	15,183
その他	17,587	12,855
営業外収益合計	37,448	28,121
営業外費用		
支払利息	1,269	2,523
売上割引	6,769	3,694
その他	902	362
営業外費用合計	8,940	6,579
経常損失(△)	△61,784	△142,508
特別利益		
固定資産売却益	439	—
投資有価証券売却益	198,523	—
貸倒引当金戻入額	1,288	—
特別利益合計	200,252	—
特別損失		
固定資産除却損	11,468	1,089
特別損失合計	11,468	1,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127,000	△143,597
法人税等	80,165	△41,732
少数株主損失(△)	△13,121	△28,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,955	△73,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127,000	△143,597
減価償却費	112,558	125,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,288	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	205,210	176,964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,900	20,354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,152	684
受取利息及び受取配当金	△19,861	△15,265
固定資産除却損	11,468	1,089
投資有価証券売却損益(△は益)	△198,523	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,566,755	299,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,282	41,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△528,148	△583,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,991	41,854
その他	31,872	68,517
小計	884,517	33,897
利息及び配当金の受取額	19,874	15,279
利息の支払額	△1,314	△2,689
法人税等の支払額	△177,413	40,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,664	87,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,177	△85,509
有形固定資産の除却による支出	△8,585	△187
有形固定資産の売却による収入	2,479	76
投資有価証券の売却による収入	216,349	—
その他	△6,984	12,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,081	△73,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△7,251	△7,251
配当金の支払額	△39,580	△39,782
少数株主への配当金の支払額	△18,054	△8,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,885	△65,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,424	△50,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477	1,830,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,003,902	1,780,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	520,412	564,439	1,038,249	2,985,559	30,003	5,138,664	—	5,138,664
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	238	—	684	6,056	5,801	12,780	△ 12,780	—
計	520,650	564,439	1,038,933	2,991,616	35,805	5,151,445	△ 12,780	5,138,664
営業利益又は営業損失 (△)	△ 56,546	94,493	48,894	△ 36,142	7,062	57,760	△ 148,052	△ 90,292

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,227,480	189,959	508,901	2,344,309	29,944	4,300,595	—	4,300,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141	—	1,100	5,613	5,772	12,627	△ 12,627	—
計	1,227,621	189,959	510,001	2,349,923	35,716	4,313,222	△ 12,627	4,300,595
営業利益又は営業損失 (△)	63,389	△ 8,134	△ 10,915	△ 86,934	10,005	△ 32,589	△ 131,459	△ 164,049

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。